

【別添2】既に運用改善等により実行に移している施策

都道府県の施策推進体制整備に向けたモデル的取組の推進

就職氷河期世代の方々に対して必要な支援を全国的に展開していくため、厚生労働省では、令和2年度から全ての都道府県に一元的な推進体制（プラットフォーム）を整備すべく取組を進めています。

このため、今年度は、まずは2～3の自治体の協力を得て、モデル的な取組を進めることとしています。

（参考）厚生労働省就職氷河期世代活躍支援プラン（令和元年5月29日「2040年を展望した社会保障・働き方改革本部」とりまとめ）（抄）

II. 就職氷河期世代の活躍促進に向けた取組 （略）

1. 地域ごとのプラットフォームの形成・活用

（1）都道府県レベルのプラットフォームを活用した社会機運の醸成【新規】

都道府県労働局、都道府県、市町村、各省地方機関、ポリテクセンター、経済団体、（人手不足）業界団体、金融機関等からなる、各界一体となって就職氷河期世代の活躍の促進を図る都道府県レベルのプラットフォームを構築し、

- ・都道府県ごとの事業実施計画・KPIの設定・進捗管理
- ・就職氷河期世代に対する採用・処遇改善や社会参加への支援に関する機運醸成
- ・行政支援策等の周知
- ・経済団体から参加企業に対する、就職氷河期世代を対象とした求人募集や就職面接会等への積極的参加の呼びかけ等の取組を実施する。

（2）福祉と就労をつなぐ地域レベルのプラットフォームの整備による就職・社会参加の実現【新規】

自立相談支援機関、地域若者サポートステーション（サポステ）、ハローワーク、経済団体、ひきこもり地域支援センター、ひきこもり家族会等からなる市町村レベルのプラットフォームを整備し、

- ・地域支援協議会の運営
- ・地域資源やニーズの把握
- ・関係機関の相互リファーによる対象者の適切な支援への誘導

等により、福祉と就労を切れ目なくつなぎ、支援対象者の就職・社会参加を実現する。
その際、職場見学、職場実習等の円滑な実施に向けた中小企業等の協力が得られるよう、配慮する。

○地域若者サポートステーション（サポステ）に関する施策

サポステでは、就職氷河期世代を含む15歳から39歳までの若年者無業者等に対する就労支援を実施しています。

今年度からは、モデル事業（全国12箇所のサポステ※）として、概ね40代半ばまでの無業者を対象を広げ、生活困窮者自立支援制度とのワンストップ型支援を進めています。

※ 岩手県、栃木県、神奈川県、新潟県、愛知県、滋賀県、大阪府、兵庫県、広島県、山口県、佐賀県

○就職氷河期世代の募集機会の拡大に関する施策

本年8月末から、ハローワークに求人申込みをすることを前提に、就職氷河期世代で正社員雇用の機会に恵まれなかった方を対象とした求人申込みを可能としました。

（※）この他、本年7月以降、一部のハローワーク（大阪（梅田、阿倍野））において、先行的に「就職氷河期世代を対象とした窓口」を設置しました。（8月30日現在）